

様式第1号

令和5年10月26日

生駒市長 小紫雅史 殿

(申請者)  
所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

事前審査型条件付一般競争入札参加資格確認申請書

標記について、下記のとおり、令和5年10月16日付けで入札公告のあった入札参加資格の確認を受けたいので、書類を添えて申請します。

なお、入札参加資格の全ての要件を満たしていること及び本申請書並びに添付書類の記載事項について、事実と相違ないことを誓約します。

記

件名 生駒市通所型サービスC及びパワーアップ教室事業（北地区）

添付書類名
誓約書（暴力団排除関係）（様式第2号）
業務履行実績調書（様式第3号）及び通所系サービス事業の指定を受けていることが分かる書類の写し
法人登記の登記事項証明書（写し可）
納税証明書など納税が確認できる書類（写し可）

申請担当者役職・氏名

連絡先TEL

FAX

## 誓約書（暴力団排除関係）

令和5年10月26日

生駒市長様

所在地  
商号又は名称  
代表者役職名・氏名

当社（私）は、生駒市通所型サービスC及びパワーアップ教室事業（北地区）の契約の締結にあたり、下記の記載内容を誓約します。

なお、この誓約に違背した場合は、生駒市から契約解除措置等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

下記事項の該当の有無を確認するため、別紙役員等一覧表（受任者を含む。）を提出するとともに、生駒市が奈良県生駒警察署長に照会することを承諾いたします。

### 記

- 1 当社（私）は、次に掲げる事項に該当いたしません。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
  - (3) 役員等が暴力団員であると認められる者
  - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的な関与をしていると認められる者
  - (5) 役員等がその属する法人若しくは法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者
  - (6) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者
  - (7) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 2 当社（私）は、上記1に掲げる事項に該当する者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約を行いません。
- 3 当社（私）は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、遅滞なくその旨を市長に報告するとともに、警察に届けます。

注）「役員等」とは、法人にあつては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（市との契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあつては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあつてはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。

(別紙)

## 役員等一覧表 (受任者を含む)

令和5年10月26日現在

所在地  
商号又は名称  
代表者役職名・氏名

役職名	氏名(フリガナ)	生年月日	住所

※ この名簿には、法人の場合は登記簿謄本の「役員に関する事項」に記載されている役員（事業協同組合の場合は理事）を記入してください。監査役については除きます。また、契約の締結に関して営業所等に権限が委任されている場合には、その委任を受けている営業所等の代表者も記入してください。

個人の場合については、個人事業主を記入してください。

※ 法人については、法人登記事項証明書又は法人登記簿謄本を添付（写し可）してください。

※ この役員一覧表で取得した個人情報については、生駒市個人情報保護条例（平成10年3月生駒市条例第1号）の規定に基づき適正に管理するとともに、生駒市の契約関係事務及び暴力団排除措置以外の目的には使用しません。

※ 同内容の記載があれば別の書式でもかまいません。なお、欄不足の場合は適宜追加をお願いします。

# 業務履行実績調書

令和5年10月26日

生駒市長 小紫 雅史 殿

(申請者) 住 所

商号又は名称

代表者 氏名

TEL:

FAX:

(担当部署及び担当者名)

業務実績	①サービスの種類		
	②事業所名称		
	③指定期間	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日

## 添付書類

令和4年10月1日～令和5年10月1日を含む期間において、申請法人が運営する事業所が介護保険法に基づく通所系サービス（通所介護、介護予防通所介護、通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション）の事業者指定を受けていることがわかる書類の写しを添付してください。